

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	あかつきフィナンシャルグループ株式会社
【英訳名】	Akatsuki Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島根 秀明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 川中 雅浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 川中 雅浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	3,215,102 (1,285,979)	2,958,715 (1,439,857)	6,200,501 (2,674,842)
経常利益 (千円)	684,419	491,247	1,142,607
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	638,609	454,330	1,727,890
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	692,149	538,758	1,781,924
純資産額 (千円)	9,604,477	11,856,139	11,101,673
総資産額 (千円)	25,130,376	29,623,682	26,994,986
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	45.01	31.08	120.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	41.04	28.93	111.03
自己資本比率 (%)	32.7	32.4	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,372,861	911,305	1,021,817
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,428	1,405,122	412,286
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,323,405	811,463	769,767
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	6,489,220	7,481,993	5,990,395

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.03	8.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

2【事業の内容】

当社は、持株会社としてグループ全体の投資戦略の立案や、グループ内の資源配分の意思決定を行っています。

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社4社を通じて、証券関連事業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い、証券取引を中心とした投資助言業・投資運用業）及び不動産関連事業（アセットマネジメント業、不動産取引を中心とした投資助言代理業、投資運用業）を行っています。

当第2四半期連結累計期間における、各事業に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1) 証券関連事業

平成27年6月に株式を追加取得したことに伴い、キャピタル・ソリューション(株)を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 不動産関連事業

平成27年9月に(株)ホテルWマネジメント大阪ミナミを新たに設立したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(3) その他

平成27年9月に、保有する全株式を譲渡したことに伴い、(株)日本証券新聞社及び(株)日本証券新聞リサーチを当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。なお、変更箇所以外を一部省略し、変更があった項目につきましては、変更後の内容を記載しております。

(1) 子会社及び関連会社の業務のリスク

～ 削除

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましても、国内外の経済情勢、税制その他の法的規制、金利動向、相場動向等に大きく影響を受けており、これらの影響により不動産市場の低迷などが起こった場合、受託資産及び取引仲介業務が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引注文の執行について

証券業務における受託業務に係る取引は、国内外の金融商品取引所において行われております。金融商品取引所がシステム障害等の理由により、証券市場における取引を中断または停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

(5) 当社グループの事業に係る法的規制等について

～ 削除

アセットマネジメント事業

リシエス・マネジメント(株)、EWアセットマネジメント(株)及びキャピタル・ソリューション(株)は、アセットマネジメント業務を営むにあたり、内閣総理大臣の登録を受けるとともに、リシエス・マネジメント(株)は自主規制機関である 第二種金融商品取引業協会に加入しております。このため、これらの会社は、金融商品取引法その他の関係法令の他、加入協会の規制に服しており、その内容を遵守しているか否かにつき定期的な検査等を受ける立場にあります。この検査等により、法令諸規則違反を指摘され、行政処分を受けるに至った場合、同社の信用力の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 削除

(9) 投資資産に関するリスクについて

投資収益を確保するため、当社グループでは不動産投資を行う場合があります。これら投資資産は市場価格変動リスクに晒されており、不動産・金融市場の変化や投資対象物件を取り巻く事業環境・社会状況の変化により、資産価格が下落した場合には、評価損や売却損が発生する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 資金調達に関するリスクについて

当社グループは、金融機関からの借り入れや社債の発行などにより事業展開に必要な資金を調達しております。しかしながら、当社グループの業績や財務状況の悪化、信用力の低下や風説・風評被害等が発生した場合、あるいは国内外の景気悪化や金融市場の混乱等により資金調達市場そのものが縮小した場合には、通常より高い金利による資金調達を余儀なくされる、あるいは必要な資金を確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。その結果、資金調達コストが増加したりすることにより、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟リスクについて

以下、1項目番号ずつ繰下げ、(13)の後に(14)を追加。

2【経営上の重要な契約等】

当社は平成27年10月13日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社である豊商事株式会社について、当社が保有する同社普通株式の全てを譲渡することを決議し、当年10月16日に譲渡が完了いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）において、当社グループは以下のよう
な取り組みを行ってまいりました。

証券関連事業では、あかつき証券(株)を中核として、預り資産の増加による安定収益の拡大を目指した営業活動に
注力すると共に、キャピタル・ソリューション(株)との協業による資産・税務分析を用いた顧客資産コンサルティン
グサービスを通じて、証券事業の幅広い基盤作りを図りました。

不動産関連事業では、ウェルス・マネジメントグループにおいて、第1四半期から引続き、ホテル事業での観光
客数増加の影響等により賃料収入が拡大する等、業績が順調に推移したほか、E Wアセットマネジメント(株)では、
運営するファンドにおいて、本年3月に取得の神奈川県横須賀市の開発用地での介護付有料老人ホーム建設に着工
したほか、新たに大阪府枚方市に2施設の住宅型有料老人ホームを取得いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は2,958百万円（前年同四半期比8.0%減）、
営業利益は305百万円（同50.6%減）、経常利益は491百万円（同28.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益
は454百万円（同28.9%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業収益は次のとおりであります。

イ．受入手数料

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比増減率(%)
証券取引		
委託手数料	939,452	33.0
募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料	363,237	13.3
その他の受入手数料	137,168	14.8
合計	1,439,857	12.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．トレーディング損益

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比増減率(%)
証券取引		
株式	112,930	82.7
債券	332,233	31.8
合計	445,163	60.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．金融収益

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比増減率(%)
金融収益	84,742	28.5
合計	84,742	28.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

二．不動産事業売上高、その他

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比増減率(%)
不動産事業売上高	848,907	55.6
その他	140,043	21.9
合計	988,950	36.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,628百万円増加し29,623百万円となりました。これは主に、預託金が983百万円、投資有価証券が856百万円減少した一方、現金・預金が1,502百万円、信用取引資産が1,688百万円、営業投資有価証券が1,346百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,874百万円増加し17,767百万円となりました。これは主に、預り金が742百万円、短期社債が950百万円減少した一方、約定見返勘定が569百万円、信用取引負債が2,673百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ754百万円増加し、11,856百万円となりました。これは主に、利益剰余金が219百万円、非支配株主持分が558百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,491百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には7,481百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は911百万円(前年同四半期は獲得資金1,372百万円)となりました。これは主に営業投資有価証券の増加により1,346百万円、立替金及び預り金の増減により750百万円減少した一方で、税金等調整前四半期純利益664百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減により984百万円の収入などを計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1,405百万円(前年同四半期は獲得資金6百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得により915百万円を支出した一方で、有形固定資産の売却による収入1,095百万円、匿名組合出資金の払い戻しによる収入880百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は811百万円(前年同四半期は獲得資金1,323百万円)となりました。これは主に社債の発行による収入3,990百万円を計上した一方で、社債の償還による支出4,950百万円を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,848,506	15,848,506	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	15,848,506	15,848,506	-	-

(注) 1. 発行済株式数15,848,506株のうち2,521,800株は、現物出資(豊商事株)普通株式1,784,000株及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面400,000千円)によるものであります。

2. 提出日現在発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	154,542	15,848,506	29,749	3,493,708	29,749	617,700

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
特定有価証券信託受託者(株) S M B C 信託銀行	東京都港区西新橋 1 - 3 - 1	18,410	11.62
資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	6,873	4.34
(株)松栄管理	東京都中央区日本橋小舟町 8 - 1	6,580	4.15
(株)工藤アセットマネジメント	東京都中央区日本橋小舟町 8 - 1	5,880	3.71
(株)アエリア	東京都港区赤坂 5 - 2 - 20	5,753	3.63
あかつきフィナンシャルグ ループ(株)	東京都中央区日本橋小舟町 8 - 1	4,206	2.65
小林 裕介	東京都千代田区	3,000	1.89
(株)SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	2,716	1.71
仲本 薫	沖縄県中頭郡読谷村	2,550	1.61
CREDIT SUISSE SECURITIES (USA) LLC SPCL.FOR EXCL.BEN (常任代理人 クレディ・ス イス証券(株))	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010-3629 USA (東京都港区六本木 1 丁目 6 - 1)	1,698	1.07
計	-	57,667	36.39

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
2. 特定有価証券信託受託者(株)SMBC信託銀行の所有株式は、トランスパシフィック・アドバイザーズ(株)が所有していた当社株式を(株)SMBC信託銀行に信託したもので、議決権はトランスパシフィック・アドバイザーズ(株)に留保されております。
3. 当社が平成25年5月14日付の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議したことに伴い、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が平成25年5月30日付で当社株式3,400百株を取得しております。また、平成26年6月3日の取締役会の決議に替わる書面決議により、「株式給付信託(BBT)」を導入することを決議したことに伴い、平成27年9月30日までに資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が5,068百株を取得しております。なお、平成27年9月30日現在において信託口が所有する6,873百株は、持株比率の計算上、自己株式数に含まれておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 420,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,407,200	154,072	-
単元未満株式	普通株式 20,706	-	-
発行済株式総数	15,848,506	-	-
総株主の議決権	-	154,072	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、ESOP信託口及びBBT信託口が所有する当社株式が687,315株含まれております。

2. 「単元未満株式」には自己株式32株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) あかつきフィナンシャルグループ(株)	東京都中央区日本橋小舟町8-1	420,600	-	420,600	2.65
計	-	420,600	-	420,600	2.65

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

また、金融商品取引業の固有の事項については「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,035,615	7,537,880
預託金	5,310,000	4,327,000
預け金	644,369	280,474
トレーディング商品	1,042,938	1,507,314
営業投資有価証券	-	1,346,491
信用取引資産	7,136,423	8,825,325
信用取引貸付金	6,960,884	8,659,563
信用取引借証券担保金	175,539	165,761
差入保証金	281,295	287,026
短期貸付金	228,046	11,429
その他	768,832	838,529
流動資産計	21,447,522	24,961,471
固定資産		
有形固定資産	517,374	501,218
無形固定資産		
のれん	472,229	436,864
その他	137,216	148,074
無形固定資産合計	609,446	584,938
投資その他の資産		
投資有価証券	3,966,019	3,109,362
長期貸付金	11,233	9,454
その他	763,702	781,446
貸倒引当金	329,861	328,561
投資その他の資産合計	4,411,094	3,571,702
固定資産計	5,537,915	4,657,859
繰延資産	9,547	4,351
資産合計	26,994,986	29,623,682
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	91,707	3,103
約定見返勘定	487,907	1,057,209
信用取引負債	3,025,818	5,699,571
信用取引借入金	2,668,492	5,460,389
信用取引貸証券受入金	357,325	239,181
預り金	5,402,702	4,660,379
受入保証金	473,832	858,001
短期社債	4,950,000	4,000,000
転換社債型新株予約権付社債	-	200,000
未払法人税等	179,052	108,605
賞与引当金	87,874	68,416
その他	431,775	478,734
流動負債計	15,130,671	17,134,021
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	200,000	-
退職給付に係る負債	210,432	228,547
役員株式給付引当金	45,293	82,959
その他	269,627	284,725
固定負債計	725,352	596,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	37,288	37,288
特別法上の準備金計	37,288	37,288
負債合計	15,893,313	17,767,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,444,390	3,493,708
資本剰余金	1,898,367	1,930,811
利益剰余金	4,669,422	4,889,207
自己株式	613,676	696,643
株主資本合計	9,398,503	9,617,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,411	15,637
為替換算調整勘定	14,027	6,255
退職給付に係る調整累計額	10,373	9,249
その他の包括利益累計額合計	5,064	18,632
新株予約権	3,989	5,347
非支配株主持分	1,694,116	2,252,340
純資産合計	11,101,673	11,856,139
負債・純資産合計	26,994,986	29,623,682

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,285,979	1,439,857
トレーディング損益	1,138,307	445,163
金融収益	65,930	84,742
不動産事業売上高	545,526	848,907
その他	179,358	140,043
営業収益計	3,215,102	2,958,715
金融費用	18,945	19,414
売上原価		
不動産事業売上原価	256,386	297,353
その他	102,308	81,435
売上原価合計	358,695	378,788
純営業収益	2,837,461	2,560,513
販売費及び一般管理費		
取引関係費	13,232	13,395
人件費	1,179,283	1,174,315
不動産関係費	151,141	148,472
事務費	222,682	219,481
減価償却費	45,070	47,397
租税公課	27,409	41,409
その他	581,008	610,769
販売費及び一般管理費合計	2,219,828	2,255,242
営業利益	617,632	305,270
営業外収益		
負ののれん償却額	67,915	-
持分法による投資利益	33,737	193,985
その他	55,584	76,288
営業外収益合計	157,238	270,274
営業外費用		
支払利息	45,884	38,366
社債発行費	16,423	9,600
貸倒引当金繰入額	19,085	-
その他	9,058	36,331
営業外費用合計	90,451	84,297
経常利益	684,419	491,247
特別利益		
受取補償金	14,663	-
固定資産売却益	7,000	186,172
その他	5,740	20,927
特別利益合計	27,403	207,099

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	17,773	19,519
訴訟和解金	11,326	6,191
その他	4,425	8,055
特別損失合計	33,526	33,765
税金等調整前四半期純利益	678,296	664,581
法人税、住民税及び事業税	132,204	104,677
法人税等調整額	168,807	2,552
法人税等合計	36,603	102,125
四半期純利益	714,899	562,455
非支配株主に帰属する四半期純利益	76,290	108,125
親会社株主に帰属する四半期純利益	638,609	454,330

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	714,899	562,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,066	17,122
持分法適用会社に対する持分相当額	8,316	6,573
その他の包括利益合計	22,750	23,696
四半期包括利益	692,149	538,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	615,859	430,633
非支配株主に係る四半期包括利益	76,290	108,125

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	678,296	664,581
減価償却費	50,123	60,085
のれん償却額	21,779	35,365
負ののれん償却額	67,915	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,902	1,299
賞与引当金の増減額(は減少)	14,484	19,458
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,786	18,115
受取利息及び受取配当金	12,645	6,153
支払利息	45,884	38,366
持分法による投資損益(は益)	33,737	193,985
固定資産売却損益(は益)	7,000	183,502
社債発行費	16,423	9,600
営業投資有価証券の増減額(は増加)	-	1,346,491
トレーディング商品の増減額	380,454	552,980
約定見返勘定の増減額	434,390	569,301
預託金の増減額(は増加)	89,000	983,000
差入保証金の増減額(は増加)	450,063	5,731
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	247,175	984,851
立替金及び預り金の増減額	827,731	750,122
受入保証金の増減額(は減少)	219,695	384,168
その他	263,898	318,248
小計	1,300,473	1,005,957
利息及び配当金の受取額	21,482	36,667
利息の支払額	43,856	46,747
法人税等の支払額	107,700	187,177
法人税等の還付額	202,462	102,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,372,861	911,305

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,394	915,114
有形固定資産の売却による収入	17,000	1,095,198
無形固定資産の取得による支出	7,074	8,986
投資有価証券の売却による収入	-	86,898
関係会社株式の売却による収入	-	39,926
匿名組合出資金の払戻による収入	-	880,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入	30,948	8,816
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	17,878
貸付金の回収による収入	5,703	218,636
その他	10,754	18,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,428	1,405,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	1,950,000	2,072,000
借入金の返済による支出	2,200,000	2,072,000
社債の発行による収入	4,933,576	3,990,399
社債の償還による支出	3,003,000	4,950,000
株式の発行による収入	255,874	98,634
非支配株主からの払込みによる収入	-	442,800
自己株式の取得による支出	389,306	152,000
配当金の支払額	217,846	231,345
その他	5,892	9,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,323,405	811,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	13,366
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,702,696	1,491,597
現金及び現金同等物の期首残高	3,786,524	5,990,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,489,220	1 7,481,993

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結の範囲の重要な変更

第１四半期連結会計期間に、キャピタル・ソリューション(株)の株式を追加取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

第２四半期連結会計期間に、保有する株式を譲渡したことに伴い、(株)日本証券新聞社及び(株)日本証券新聞リサーチを連結の範囲から除いております。

第２四半期連結会計期間に、(株)ホテルWマネジメント大阪ミナミを新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

（２）持分法適用の範囲の重要な変更

前年度に持分法適用会社であったキャピタル・ソリューション(株)は、第１四半期連結会計期間に当社の連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除いております。

持分法適用会社であった兆富保険經紀人股份有限公司は、持分を譲渡したため、第２四半期連結会計期間に持分法適用の範囲から除いております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第１四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第２四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（４）、連結会計基準第44-5項（４）及び事業分離等会計基準第57-4項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、第１四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託制度(J-ESOP))

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるために、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に個人の貢献度及び給付時の株価等に応じて当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

なお、本制度は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)第3項、第4項の取引には該当しないと判断しております。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。なお、信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度末213,754千円、当第2四半期連結会計期間末145,088千円であります。

また、期末株式数は、前連結会計期間末266千株、当第2四半期連結会計期間末181千株であり、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間412千株、当第2四半期連結累計期間228千株であります。

上記の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(株式給付信託制度(BBT))

当社は、当社及び一部の連結子会社の取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託制度(BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として導入したものであります。

(1)取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役に対し、当社株式を取締役の退任に際し、給付する仕組みです。

取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。なお、信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度末299,769千円、当第2四半期連結会計期間末299,403千円であります。

また、期末株式数は、前連結会計期間末506千株、当第2四半期連結会計期間末506千株であり、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間102千株、当第2四半期連結累計期間506千株であります。

上記の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金・預金	6,533,938千円	7,537,880千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000	40,001
金銭信託	14,717	15,884
現金及び現金同等物	6,489,220	7,481,993

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	217,846	15	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金6,640千円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	112,772	7.5	平成26年 9月30日	平成26年 12月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ESOP信託口及びBBT信託口が保有する当社株式に対する配当金6,567千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	231,325	15	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ESOP信託口及びBBT信託口が保有する当社株式に対する配当金11,604千円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	115,709	7.5	平成27年 9月30日	平成27年 12月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ESOP信託口及びBBT信託口が保有する当社株式に対する配当金5,154千円が含まれております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	証券関連事業	不動産関連 事業				
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	2,487,085	545,526	182,490	3,215,102	-	3,215,102
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	43,000	1,329	10,967	55,297	55,297	-
計	2,530,085	546,855	193,458	3,270,399	55,297	3,215,102
セグメント利益又は 損失()	715,115	99,666	37,603	777,178	159,546	617,632

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人及び企業を対象とした金融情報サービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 159,546千円には、セグメント間取引消去 813,606千円、全社収益867,213千円、全社費用 191,373千円及びのれん償却額 21,779千円が含まれております。なお、全社収益は主にグループ会社からの経営指導料及び受取配当金であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	証券関連事業	不動産関連 事業				
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	1,977,132	848,907	132,676	2,958,715	-	2,958,715
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	39,152	1,357	12,938	53,448	53,448	-
計	2,016,284	850,264	145,614	3,012,163	53,448	2,958,715
セグメント利益又は 損失()	260,809	298,601	5,822	553,588	248,317	305,270

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人及び企業を対象とした金融情報サービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 248,317千円には、セグメント間取引消去 844,698千円、全社収益818,029千円、全社費用 186,282千円及びのれん償却額 35,365千円が含まれております。なお、全社収益は主にグループ会社からの受取配当金であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「証券業」及び「金融サービス関連事業」としておりました報告セグメントを、「証券関連事業」及び「不動産関連事業」に変更しております。

これは、当社グループでは近年中核である証券関連事業のみならず、不動産関連事業にも注力するビジネスモデルへの転換を図っており、前連結会計年度において関連する事業の一連の組織再編を行ったこと等により、当社グループの事業活動の内容、業績の理解及び将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価することに資する、より適切な情報提供を行うためのものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) トレーディング商品 (資産)	1,042,938	1,042,938	-
(2) 信用取引貸付金	6,960,884	6,960,884	-
(3) 信用取引借証券担保金	175,539	175,539	-
(4) 投資有価証券	2,737,308	1,339,743	1,397,565
資産計	10,916,671	9,519,105	1,397,565
(5) トレーディング商品 (負債)	91,707	91,707	-
(6) 信用取引借入金	2,668,492	2,668,492	-
(7) 信用取引貸証券受入金	357,325	357,325	-
(8) 短期社債	4,950,000	4,950,000	-
負債計	8,067,525	8,067,525	-

当第2四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) トレーディング商品 (資産)	1,507,314	1,507,314	-
(2) 信用取引貸付金	8,659,563	8,659,563	-
(3) 信用取引借証券担保金	165,761	165,761	-
(4) 投資有価証券	2,812,529	1,092,419	1,720,110
資産計	13,145,169	11,425,059	1,720,110
(5) トレーディング商品 (負債)	3,103	3,103	-
(6) 信用取引借入金	5,460,389	5,460,389	-
(7) 信用取引貸証券受入金	239,181	239,181	-
(8) 短期社債	4,000,000	4,000,000	-
負債計	9,702,674	9,702,674	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) トレーディング商品(資産)、(5) トレーディング商品(負債)

トレーディング商品はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 信用取引貸付金

信用取引貸付金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引借証券担保金

信用取引借証券担保金の時価については、毎日、東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券については、上表に含めておりません。

(6) 信用取引借入金

信用取引借入金の時価については、毎日、東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 信用取引貸証券受入金

信用取引貸証券受入金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 短期社債

短期社債はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日)
営業投資有価証券 出資金等(注2)	-	1,346,491
投資有価証券		
非上場株式(注1)	249,713	218,632
出資金等(注1、2)	966,232	75,261
その他(注1、3)	12,764	2,939
合計	1,228,710	296,833

(注) 1. 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

2. 出資金等は、主に、特定目的会社に対する優先出資、匿名組合出資、投資事業有限責任組合に対する出資等であります。

3. その他は、主に、債券、新株予約権等であります。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	46,368	71,395	25,027
(2) その他	10,000	10,468	468
合計	56,368	81,863	25,495

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は上表には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他	10,000	11,126	1,126
合計	10,000	11,126	1,126

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は上表には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	45円01銭	31円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	638,609	454,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	638,609	454,330
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,188	14,616
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41円04銭	28円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,370	1,089
(うち新株予約権(千株))	(643)	(362)
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(727)	(727)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成27年6月3日取締役会決議に基づき、当社が平成26年3月3日に発行した下記新株予約権の全部を取得し、消却しております。 1.第4回新株予約権 330,000個 2.第5回新株予約権 330,000個 3.第6回新株予約権 330,000個

(注) ESOP信託口及びBBT信託口が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間においては、ESOP信託口412千株、BBT信託口102千株であり、当第2四半期連結累計期間においては、ESOP信託口228千株、BBT信託口506千株であります。

(重要な後発事象)**(豊商事株式の売却について)**

当社は、平成27年10月13日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社である豊商事株式会社について、当社が保有する同社普通株式の全てを譲渡することを決議し、当年10月16日に譲渡が完了しております。

1. 株式譲渡の理由

当社グループ全体の資産配分について中長期の戦略的視点から再検討をした結果、譲渡の決議に至ったものです。

2. 株式譲渡先の名称

EVOLUTION JAPAN株式会社

3. 株式譲渡日

平成27年10月16日

4. 当該持分法適用会社の概要

名称 : 豊商事株式会社

事業内容 : 商品先物取引、金融商品取引、金地金販売、為替証拠金取引・株価指数証拠金取引等

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数 : 2,419,000株

譲渡価額 : 1,209,500千円

譲渡損益 : 1,615,662千円(特別損失に關係会社株式売却損として計上予定であります。)

譲渡後の持分比率 : - %

2【その他】

第66期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月13日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 115,709千円

1株当たりの金額 7円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

あかつきフィナンシャルグループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重 俊寛	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあかつきフィナンシャルグループ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あかつきフィナンシャルグループ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年10月13日開催の取締役会において持分法適用会社である豊商株式会社を普通株式の全てを譲渡することを決議し、同年10月16日に譲渡した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。